

月次運用実績レポート

2013年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社 (*)
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社 (*)
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

(*)「ユナイテッド投信投資顧問株式会社」は、2013年7月13日付で「日本アジア・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更いたしました。尚、当投資信託の名称や運用体制等の変更はございません。

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行


荘内銀行
 SHOGIN

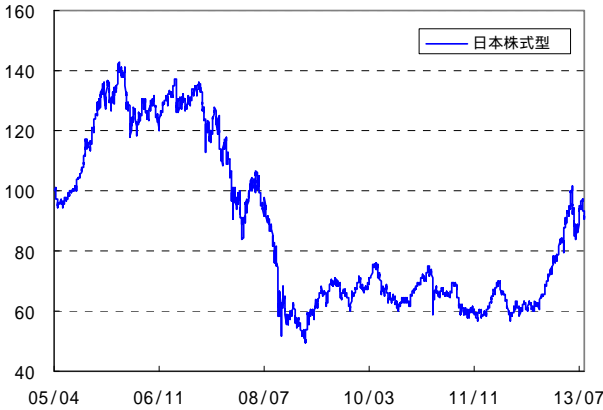

アクサ生命保険株式会社
 redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-399
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	0.05%	2.11%	19.54%	49.32%	42.18%	8.84%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】日本株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	0.06%	1.92%	21.12%	53.33%	50.40%	26.05%
TOPIX	0.19%	2.87%	20.36%	53.70%	33.22%	22.87%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数92)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.77%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.97%
オリックス	3.37%
KDDI	3.20%
トヨタ自動車	3.20%
三井物産	3.05%
伊藤忠商事	2.97%
アイシン精機	2.60%
JXホールディングス	2.44%
本田技研工業	2.28%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	14.13%
銀行業	11.68%
電気機器	10.93%
情報・通信業	10.91%
卸売業	8.13%
化学	8.01%
医薬品	5.68%
その他金融業	4.31%
小売業	4.16%
保険業	3.41%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.91%	6.92%
卸売業	8.13%	4.53%
その他金融業	4.31%	1.29%
化学	8.01%	5.42%
輸送用機器	14.13%	11.99%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
機械	1.81%	5.01%
食料品	0.80%	3.99%
不動産業	0.94%	3.51%
サービス業	0.20%	2.13%
鉄鋼	0.00%	1.75%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

7月はTOPIXで、0.2%の下落となりました。

参議院選挙では、与党勝利によるねじれ国会解消が事前に予想されたこともあり、政権安定化によるより積極的な政策対応への期待、企業業績の改善期待から株価は堅調に推移しました。日米経済指標の改善や円安進行も相場の支援材料となり、月の前半は上昇基調が継続しました。しかし、選挙結果自体は織り込み済みで新たな買い材料には乏しく、また先行して発表された一部主力企業の4-6月期決算が低調だったことから、業績期待が後退し、月末にかけて反落しました。円安が一服したことや中国景気の減速懸念も株価の重しとなりました。業種別では、値上がり率上位5業種が非鉄金属、鉄鋼、石油・石炭製品、鉱業、その他製品で、素材や市況関連が上昇しました。下位5業種は化学、電気・ガス業、医薬品、精密機器、食料品となりました。

海外では中国・新興国の成長鈍化が懸念されますが、世界景気をけん引する米国経済が堅調に推移しており、欧州経済に底打ちの兆しが出つつあります。国内の企業業績は順調に回復しており、大幅な増益予想が実現する可能性は高まっています。短期的には消費税引き上げの最終判断に向けた議論が株価の重しになる可能性はありますが、企業業績の改善やデフレ脱却に向けた政策効果の顕在化が日本株の支援材料になると思われます。個別企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を重視する動きが強まっており、銘柄ごとの業績の見極めがより重要になると見えています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	1.54%	2.30%	18.80%	42.33%	32.23%	5.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2013年7月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	1.74%	1.91%	20.43%	46.16%	40.16%	32.96%
TOPIX ⁽¹⁾	0.19%	2.87%	20.36%	53.70%	33.22%	3.57%

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	18.6%	6 鉄鋼	5.9%
2 機械	10.6%	7 銀行業	4.7%
3 化学	10.3%	8 輸送用機器	3.9%
4 金属製品	7.6%	9 情報・通信業	3.4%
5 建設業	7.3%	10 繊維製品	3.3%

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率、業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:81)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.7%	電炉大手で丸棒に強い。PBR0.52倍で復興需要による業績拡大に期待。
2	天馬	東証一部	化学	2.7%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円。
3	東京応化工業	東証一部	化学	2.6%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配計画。
4	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.4%	中堅医薬品メーカー。2014年3月期で6期連続の増配計画。
5	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.4%	婦人アパレル大手。2014年2月期は4月と7月に400万株ずつの自社株買いを発表。
6	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.3%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
7	きんでん	東証一部	建設業	2.1%	電設工事大手。2013年5月に自社株買い(発行済株式総数の12.14%)と消却(同18.01%)を発表。
8	積水樹脂	東証一部	化学	2.1%	道路資材でトップ。2013年3月期は4期連続の増配。
9	M&Aインシュアランスグループホールディングス	東証一部	保険業	2.0%	損保大手。三井住友海上の新基準によるソルベンシー・マージン比率は581%と健全。
10	日本電設工業	東証一部	建設業	1.9%	鉄道電気工事の大手。2013年3月期配当は2円増配の14円。

上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	87.2%
東証二部	4.6%
JASDAQ	1.1%
その他市場	2.9%
現金・その他	4.2%

<運用コメント>

当ファンドの7月のパフォーマンスは、+1.74でした。株式市場が調整する中、プラスの収益を確保しました。プラスに貢献した主な銘柄は、TSIホールディングス、関東天然瓦斯開発、函研です。婦人アパレル大手のTSIホールディングスは、7月12日に4月に続いて400万株(発行済株式総数の3.58%)の自社株買いを発表し株価は上昇しました。千葉県に600年分の天然ガスとヨードの埋蔵量を持つ関東天然瓦斯開発は、ヨードの輸出価格上昇による業績拡大期待で株価は堅調な展開となりました。製品の設計・製造を効率化するCAD/CAMシステムで国内最大手の函研は、3Dプリンターの関連銘柄として株価は急騰しました。一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、東京応化工業、日本電設工業、日本デジタル研究所です。半導体向けフォトレジストの東京応化工業は、5月に好調な2014年3月期の業績見通しを発表し株価は上昇しましたが、海外売上高比率が70%と高く、その後の円安一巡により株価はもみ合い局面となりました。鉄道電気工事でトップの日本電設工業は、7月中旬に株価が再度1996年以來の高値圏まで上昇したため、月末にかけては利益確定の売りに押される展開となりました。会計事務所向け財務専用ソフトの日本デジタル研究所は、消費税増税に伴うソフト更新需要の期待で株価は年初から4月まで堅調な展開でしたが、その後はその反動で調整局面が続きました。

運用方針については、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を行っています。実際の組入れでは、運用方針に基づく割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄は売却し、より魅力度の高い割安株へシフトする方針をとっています。こうした運用方針のもと、2013年3月までの過去1年間に当ファンドで保有した100銘柄において、増配(予想を含む)または自社株買いを行った企業数は71銘柄に上り全体の71%と昨年度の60%より高くなりました。これからも、増配や自社株買い余力の高い銘柄など株主価値の向上が見込まれる会社に投資してまいります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	4.26%	3.34%	14.19%	49.04%	52.96%	17.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】海外株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	4.57%	3.86%	15.54%	52.58%	61.34%	31.25%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	4.75%	4.01%	16.02%	53.72%	63.95%	44.88%

「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.8%
イギリス	9.4%
カナダ	4.5%
スイス	4.4%
フランス	4.1%
ドイツ	3.8%
オーストラリア	3.4%
オランダ	1.4%
スウェーデン	1.4%
スペイン	1.3%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.2%
医薬品・バイオテクノロジー	8.7%
銀行	7.5%
資本財	7.2%
食品・飲料・タバコ	6.4%
ソフトウェア・サービス	6.2%
各種金融	5.4%
素材	5.4%
保険	4.6%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.9%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,248)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.6%
EXXON MOBIL CORP	1.5%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
GOOGLE INC-CL A	0.9%
MICROSOFT CORP	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は、中央銀行の金融緩和策と景気回復に対する期待から続伸しました。

米国株式市場は、市場予想を上回る米雇用統計が好感され、中旬にかけて大幅に上昇しました。その後も、市場予想を下回る大手企業の決算から上値が限定的となる一方で、米連邦準備理事会 (FRB) パーナンキ議長が低金利政策の継続を強調したことが好感され、小幅ながら上昇基調を維持しました。月末にかけては、投資家の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 声明に対する様子見姿勢から横ばい圏で推移しました。

欧州株式市場はポルトガルの政治混乱が嫌気され、下落して始まりました。その後は米連邦準備理事会 (FRB) による金融緩和策の早期縮小に対する懸念が後退したことから反発し、予想を上回る企業決算が好感され上昇幅を拡大しました。月末にかけては米金融政策の早期縮小観測とユーロ圏内の景気回復期待が交錯し、一進一退の展開となりました。

結局、NYダウは15,499.54ドルで終了し、3.96%の上昇、ナスダックは6.56%の上昇、SP500は4.95%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は8,275.97で終了し、3.98%の上昇。フランスCAC指数は3,992.69で終了し6.79%の上昇、イギリスFT100指数は6,621.06で終了し6.53%の上昇となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	0.45%	2.94%	4.47%	26.52%	17.95%	7.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外債券型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	2.63%	5.43%	29.19%	7.54%	4.06%
ベンチマーク収益率	2.50%	5.83%	30.34%	8.34%	4.93%
差異	0.12%	0.40%	1.15%	0.80%	0.87%

*設定日2001年10月17日

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.23%
1~3年	30.46%
3~7年	33.47%
7~10年	11.29%
10年以上	22.14%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数442銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	4.25%	1.52%	アメリカドル 1.29年
2	US TREASURY N/B	4%	1.48%	アメリカドル 1.55年
3	US TREASURY N/B	2.5%	1.15%	アメリカドル 1.75年
4	US TREASURY N/B	5.125%	1.14%	アメリカドル 2.79年
5	US TREASURY N/B	2.625%	1.13%	アメリカドル 1.42年
6	US TREASURY N/B	4.5%	1.06%	アメリカドル 2.55年
7	US TREASURY N/B	4.125%	1.05%	アメリカドル 1.79年
8	US TREASURY N/B	4.5%	1.04%	アメリカドル 2.29年
9	US TREASURY N/B	4.25%	1.02%	アメリカドル 2.04年
10	US TREASURY N/B	4.75%	1.00%	アメリカドル 4.04年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	42.38%
2	アメリカドル	39.65%
3	イギリスポンド	7.33%
4	カナダドル	2.50%
5	オーストラリアドル	1.40%
	その他	5.33%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市場>

海外主要国の債券市場は、米国において、米国雇用者数の市場予想を上回る増加を背景に初旬に軟調な展開となりました。その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言により、米国の量的金融緩和政策縮小への懸念が後退したことを受けて堅調な動きとなりましたが、米国においては月間ベースではやや軟調な展開となりました。一方、ユーロ圏においては、ECB(欧州中央銀行)総裁が低金利政策の長期化を示唆したことを受けて堅調な展開となりました。下旬にかけては、ユーロ圏の景況感の改善などに伴って軟調な動きとなったものの、ユーロ圏においては月間ベースでは堅調な展開となりました。

為替市場は、対ドルでは米国雇用者数の市場予想を上回る増加などの米国景気の回復期待から上旬に円安基調となりましたが、米国金利の低下に伴ない金利差が意識されたことなどから下旬にかけてやや円高傾向で推移しました。一方、ユーロ圏の景気底入れへの期待感が出る中、ユーロがドルに対して堅調な動きとなり、円は対ユーロでは月を通して概ね円安基調で推移しました。結局、主要国通貨では対ドルでは小幅な円高、対ユーロでは円安、他の主要通貨に対しては方向感の出ない動きとなりました。

海外主要国の債券市場が堅調な展開となったことから、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	2.01%	2.54%	5.44%	3.28%	4.47%	31.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.6%
投資信託	91.4%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称: ツインライト) (運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.97%	2.31%	4.94%	1.83%	0.04%	15.24%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

ファンド	組入れ比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	94.3%
ユニテッド日本債券ベビー	4.8%
現金等	0.9%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	HOYA	精密機器	1.69%
2	キーエンス	電気機器	1.66%
3	大塚ホールディングス	医薬品	1.64%
4	TOTO	ガラス・土石製品	1.52%
5	西日本旅客鉄道	陸運業	1.48%
6	三菱倉庫	倉庫・運輸関連業	1.46%
7	日本通運	陸運業	1.45%
8	クボタ	機械	1.44%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.39%
10	東京瓦斯	電気・ガス業	1.36%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	バンク・オブ・アメリカ	銀行	2.75%
2	BMCソフトウェア	ソフトウェア・コンピューターサービス	2.58%
3	ノースロップ・グラマン	航空宇宙・防衛	2.53%
4	アメリカンソーパース	食品・薬品小売	2.45%
5	エイプリー・デニソン	化学	2.45%
6	スナップオン	家庭用品・家屋建設	2.42%
7	リニアー・テクノロジー	ハードウェア・機器	2.39%
8	フローサーブ	エンジニアリング	2.37%
9	ウィングダム・ワールドワイド	旅行・レジャー	2.36%
10	インチュイト	ソフトウェア・コンピューターサービス	2.34%

<運用コメント>

<日本株式市場>

日本株式市場は、参院選での与党勝利による政権の安定期待から、中旬までは堅調に推移しました。その後は、4-6月期の決算発表で期待に届かなかった企業が売られる展開となり、外国為替市場での円高も下落要因となりました。そのような中で、市場の取引高が細ってきたこともあり、終盤にかけて下げ足を早めました。その結果、月末のTOPIXは1,131.70ポイントとなり月間で0.19%下落し、日経平均株価は13,668.32円で引け、0.07%の小幅下落となりました。一方、中小型株市場は、東証2部指数が+5.60%、日経JASDAQ平均も+3.30%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、非鉄金属、鉄鋼、石油・石炭製品等が挙げられ、市場を下回った業種は化学、電気・ガス業、医薬品等となりました。

<米国株式市場>

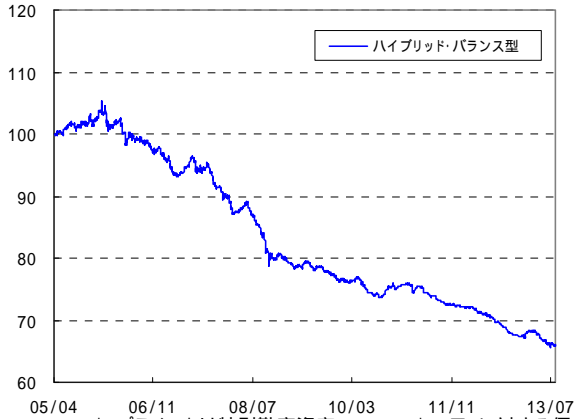
当月は、米国主要株価指数は揃って上昇しました。主要な経済指標が改善し、景気が順調に拡大していることを素直に好感する形となりました。また、10日の米国FRB議長発言で、米国の金融政策がより明確に伝わるよう市場との対話を意識したことや、金融緩和縮小がやや先送りされる可能性が出てきたこと等が市場に安心感を与えました。また、新興国のマネー流出に配慮するとのG20声明も市場は好感しました。(NYダウ: +4.0%、NASDAQ: +6.6%、S&P500: +4.9%、いずれも現地通貨建て)。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	0.50%	1.78%	2.25%	5.50%	10.88%	34.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	14.5%
投資信託	85.5%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称: フルーツ王国) (運用会社: 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.64%	1.47%	1.59%	4.20%	6.97%	17.75%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	59.8%
ベータ戦略	33.1%
キャッシュ代替	-
現金等	7.1%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの7月の騰落率は+0.64%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+27.9円、ベータ戦略が+27.1円となりました。当月は、国内の参院選での与党勝利による政権安定が期待され、中旬まで株式市場は堅調に推移しました。海外でも目新しいリスクイベントがなかったことから、米国株式市場も上昇し、米ドルも底堅く推移しました。グローバル債券市場では、金利は高止まりとなりました。

アルファ戦略

日本株式市場は、銘柄選択効果が順調に機能したことから、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」がプラスリターンを獲得しました。

ベータ戦略

主に市場の方向性を収益の源泉とするベータ戦略では、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」がプラスリターンを獲得し、ファンドリターンにプラス寄与しました。とうもろこし等の農産物の売りやエネルギー・セクターの買い等がプラス寄与となりました。

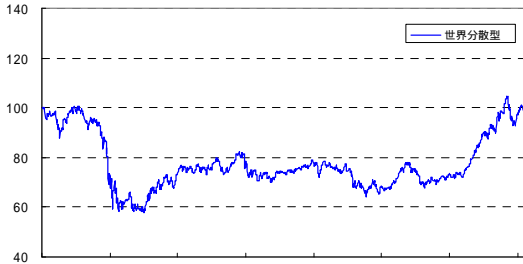
日本株式市場は、方向感のない荒っぽい上下動を繰返すステージに入りました。着着き所を探しながら収斂する動きがもうしばらく続くものと見えています。銘柄選択を収益源とする運用マネージャーは、引続き、ややリスクを落としながらリターンの積上げに努力しています。銘柄選択が有効に機能する環境と考えており、リターンの回復を予想しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各國の株式、公社債および日本を除く世界各國の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市場の況通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	2.42%	0.23%	12.83%	38.40%	33.90%	2.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀 世界資産バランスVA	2.43%	0.08%	12.64%	40.05%	39.98%
参考指数	1.85%	0.63%	12.07%	40.12%	44.58%

ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.67%	1.22%	22.88%	58.08%	50.63%
ベンチマーク収益率	0.18%	2.70%	21.69%	57.19%	42.56%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.34%	0.73%	0.75%	1.23%	6.29%
ベンチマーク収益率	0.27%	0.85%	0.56%	0.93%	4.58%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.73%	5.69%	8.79%	34.93%	63.72%
ベンチマーク収益率	1.90%	5.66%	10.07%	38.34%	71.75%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

株式組入上位10業種

業種名	ファンドの組入比率
輸送用機器	12.94%
銀行業	12.23%
電気機器	10.81%
情報・通信業	8.84%
機械	5.72%
小売業	5.61%
陸運業	4.13%
卸売業	4.12%
不動産業	3.52%
食料品	3.10%

業種分類は東証33業種分類による

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 97)

銘柄名	ファンドの組入比率
トヨタ自動車	7.17%
三菱UFJフィナンシャルグループ	4.47%
みずほフィナンシャルグループ	4.42%
日本電信電話	2.76%
アイシン精機	2.72%
KDDI	2.65%
三菱電機	2.50%
東日本旅客鉄道	2.38%
日立製作所	2.29%
T&Dホールディングス	2.24%

公社債別構成比

種別	ファンドの組入比率
国債	50.37%
地方債	0.75%
政保債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	39.65%
円建外債	0.00%
MBS	0.77%
ABS	3.60%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 66)

銘柄名	ファンドの組入比率
317 10年国債	6.52%
33 30年国債	4.38%
145 20年国債	4.20%
312 10年国債	3.66%
320 10年国債	3.59%
136 20年国債	3.48%
316 10年国債	3.26%
110 5年国債	3.16%
93 20年国債	2.33%
13 30年国債	2.21%

国別組入比率(上位5カ国)

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	66.80%
オーストラリア	12.23%
イギリス	5.85%
フランス	4.95%
シンガポール	3.74%

セクター別組入比率(上位5セクター)

業種	ファンドの組入比率
店舗用不動産投資信託	34.79%
専門不動産投資信託	17.84%
オフィス不動産投資信託	14.44%
各種不動産投資信託	12.86%
住宅用不動産投資信託	12.21%

業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	6.33%	6.76%	19.61%	58.88%	59.47%
ベンチマーク収益率	4.78%	4.19%	16.43%	54.68%	66.95%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国

国名	ファンドの組入比率
アメリカ	55.81%
スイス	4.58%
イギリス	4.12%
ケイマン諸島	3.82%
フランス	2.83%
スペイン	2.47%
パミューダ	2.30%
スウェーデン	2.23%
ドイツ	2.11%
メキシコ	1.89%

株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 81)

銘柄名	ファンドの組入比率
JUNIPER NETWORKS INC	3.28%
APPLE INC	2.54%
GILEAD SCIENCES INC	2.41%
AUTODESK INC	2.27%
STATE STREET CORPORATION	2.16%
PROCTER AND GAMBLE CO	2.15%
AMAZON.COM INC	2.15%
BOEING CO/THE	1.88%
NESTLE SA (REGD)	1.86%
PRECISION CASTPARTS CORP	1.81%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.89%	2.71%	5.74%	31.24%	28.92%
ベンチマーク収益率	0.80%	2.50%	5.83%	30.34%	27.18%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公社債組入上位通貨

通貨	ファンドの組入比率
ユーロ	42.86%
米ドル	36.57%
英ポンド	6.77%
カナダドル	2.47%
メキシコペソ	2.01%

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 342)

銘柄名	ファンドの組入比率
US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	11.83%
US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	7.80%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1.5 02/15/23	4.06%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 4.4 01/31/15	1.89%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.25 07/04/18	1.85%
US TREASURY N/B 1 03/31/17	1.67%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 02/01/18	1.52%
BUONI POLIENNALI DEL TES 6 05/01/31	1.51%
FRANCE O.A.T. 5.75 10/25/32	1.41%
BUONI POLIENNALI DEL TES 4.25 08/01/14	1.38%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 国内株式市場は、上旬から中旬にかけては欧米株の上昇や参院選での与党勝利、4-6月決算発表への期待感から上昇しました。しかし、参院選で材料出尽くしとなったことに加え一部の企業の決算が予想を下回ったこともあり、月末にかけて反落し、TOPIX(配当込み)は 0.18%となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+0.67%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.86%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業や輸送用機器などをオーバーウェイトし、化学や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績不透明感のある川崎汽船やリーコなどを売却しました。一方、一休体制スタートによる効率性改善が見込めるみずほフィナンシャルグループや株価調整によって割安感の増した国際石油開発帝石などを購入しました。

日銀の新体制による大規模な金融緩和により、インフレ期待が高まりつつあります。また、圧倒的な支持率を背景とした自民党政権により、規制緩和・構造改革が進むことが期待されています。こうしたことを背景に、内需景気感に注目しポートフォリオを構成していく方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.85%から0.80%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.34%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.07%アウトパフォーマンスしました。

バーナンキFRB議長の発言や米雇用統計などを受け、米国で量的緩和策縮小観測が高まり米国債券市場は調整、国内債券市場も軟調に始まりました。その後、バーナンキ議長のハト派発言をきっかけとして利上げまでにはまだ距離があるという見方が浸透し、国内債券市場は反発に転じました。10年債利回りは月初は0.8%後半でしたが、一時0.7%後半まで低下しました。

当ファンドでは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比短めでスタートし、その後は機動的に変更しました。7月末時点では、デュレーションを7.35年とし、ベンチマークに近づけました。国内事業債市場は日銀による社債等買入れオペが絡んでいることから堅調な推移となりました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+6.33%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して+1.56%アウトパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、通貨配分効果、個別配分効果がややマイナスに作用したものの、銘柄選択効果が大きくプラスに寄与しました。

銘柄選択効果では、生活必需品などがマイナスに作用したものの、情報技術、ヘルスケアが大きくプラスに寄与しました。業種別配分効果では、一般消費財・サービスのオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、情報技術のオーバーウェイト、金融のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+0.89%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)を+0.09%アウトパフォーマンスしました。

<債券>
デュレーション調整で米国を買い戻しました。またオーバーウェイトにしていたマレーシアを売却しました。

<通貨>
ユーロとカナダドルのウェイトを減らし、英ポンドのウェイトを上げました。また新たにロシアルーブルに配分しました。

【海外REITマザーファンド】 7月のグローバルリート市場は上昇しました。バーナンキFRB議長の政策金利を低位に維持すると再確認したこと、経済指標が引き続き景気回復を示していることから、市場は落ち着きを取り戻しました。不動産取引は引き続き活況でした。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	年率1.082%程度							
	日本中小型株式型	年率1.2075%程度(*)							
	海外株式型	年率0.84%程度							
	海外債券型	年率0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度							
	世界分散型	年率0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

(*)2013年7月1日より、年率1.26%程度から年率1.2075%程度に引き下げとなりました。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

変額個人年金保険(型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。